

次期本庄市行政改革大綱 (令和5年度～令和9年度)の策定に向けて

令和4年7月

— 目 次 —

1. これまでの行政改革の取組(合併以降)
2. 国の動向
3. 行政改革推進本部作業部会構成員への意見聴取
4. 次期行政改革について(案)
5. 今後のスケジュール(予定)

1. これまでの行政改革の取組(合併以降)

◆平成19年度から平成23年度まで

行政改革大綱において以下の4つの重点目標を定め、105の実施計画に基づき行政改革に取り組みました。

1. 市民との協働によるまちづくりの推進

(市民参加と協働に向けた環境づくり、公正で透明性の高い行政運営の推進)

2. 効率的・効果的な行政経営の推進

(事務事業の見直し、民間委託等の推進、公共施設等の見直しと適正管理・電子自治体の推進)

3. 自主性・自立性の高い財政運営の確立

(財政構造の見直し、自主財源の確保、歳出の節減合理化、地方公営企業の健全化、外郭団体等の健全化)

4. 時代に即した組織改革と人材育成

(組織・機構の見直し、適正な人事管理、職員の意識改革と人材育成)

【特徴】

- ・国が地方公共団体に対し示した『集中改革プラン』に合わせて、民間委託等の推進、定員管理の適正化、給与の適正化等を大綱や実施計画に盛り込む。
- ・ほぼすべての課において1以上の計画を所管し、取組目標の達成に向けて取り組む。

【主な成果】

- ・効率的・効果的な組織体制の整備と定員適正化（合併直後の平成18年度と比較して職員数67人減少）
- ・給料・手当の見直し（5年間で182,090,568円の削減）
- ・保育所の民営化、観光農業センターやインフォメーションセンターについて指定管理者制度を導入。
- ・市税のコンビニエンスストア納税の導入、納税コールセンターの設置。

【審議会からのご意見】

- ・本市を魅力あるまちとし、住民満足度の向上に繋がるよう、満足度の高い行政サービスの提供に資するための取組内容を設定していただきたい。
- ・取組目標については「業務の改善」に留まらず、「改革」に繋がるものを掲げ、随時目標の見直しを行うとともに期限の設定や数値化など具体的な目標設定に努めていただきたい。
- ・行政改革推進本部においては、機能の強化と責任の明確化に努めるとともに、行政改革推進本部会議の重要性を再認識し、効率的な運営に努め、目標達成に向けた取り組みが行われることを期待する。

◆平成25年度から平成29年度まで

行政改革大綱において以下の3つの基本方針を定め、50の実施計画に基づき行政改革に取り組みました。

1. 行政サービスの質の維持・向上

(事務事業の見直し、公正で透明性の高い行政経営の推進)

2. 行政サービスの提供方法の見直し

(組織・機構の見直し、職員の意識改革と人材育成、公共施設等のマネジメント、民間活力の活用)

3. 健全な財政運営

(財政構造の見直し、自主財源の確保、歳出の節減合理化、地方公営企業の健全化)

【特徴】

- ・国が地方公共団体に対し示した『集中改革プラン』による取組の要請期間(平成17年度～平成21年度)が終了した後も、自主的に行政改革に取り組む。
- ・平成19年度から平成23年度中に達成した取組項目や、行政改革としてふさわしくないと考えられる項目の削除など実施計画について整理を行い、一部の課において取組報告書を提出。
- ・取組目標に対する進捗状況を分かりやすくするため、達成度をできる限り数値化する。

【主な成果】

- ・公共施設の適正配置(はにぽんプラザ、アスピアこだまの建設)
- ・保育所の民営化、本庄市民文化会館・つきみ荘・都市公園及び体育施設について指定管理者制度を導入。
- ・公共下水道事業について地方公営企業法の一部適用。

【審議会からのご意見】

- ・行政改革に取り組むことでどのように変わるといった実践的なことが読み取れれば、市民は行政が自分たちのことを考えてくれていると受け止めるのではないか。
- ・行政は常に市民の目線に立って、市民から色々な意見を取り入れていただきたい。
- ・総合振興計画の将来像の実現を目指すものであるならば、本庄市の将来を見据えた取り組みがないといけないのではないか。

◆平成30年度から現在まで

行政改革大綱において以下の3つの基本方針ごとに実施項目を定め、18の改革プログラムにおいて提案された165の実施計画に基づき、行政改革に取り組んでいます。

～自ら取り組む！市民から親しまれ、頼られる市役所の実現～

1. 市民に分かりやすい市役所にしよう！

(市民に分かりやすい窓口対応・手続き案内、国際交流の推進)

2. 職員みんなで効率的・効果的に仕事をしよう！

(情報通信技術(ICT)の活用による事務の効率化、効率的・効果的な庁内連携、職員の意識向上、民間活力の活用、男女共同参画)

3. 安定した財政で未来へつなげよう！

(自主財源の確保、使用料・手数料の見直し)

【特徴】

- ・「自ら取り組む！市民から親しまれ、頼られる市役所の実現」を改革のテーマとして掲げ、職員が自主的に事務の改善や見直しを行うという強い意志を持ち（意識改革）、事務のやり方を改めていくこと（行動改革）により、行政改革を推進する。
- ・市長を本部長とする庁内組織「本庄市行政改革推進本部」を中心に、全職員が積極的に取り組む。

【主な成果】

- ・職員自ら取り組む、身近な事務の効率化や市民サービスの向上（5年間で165計画）
- ・庁内事務のペーパーレス化に向けた取組
- ・ネーミングライツ等の歳入確保に向けた取組

【審議会からのご意見】

- ・数値目標を掲げて、達成度が見える化するべきである。
- ・目標を達成した結果、具体的にどのような効果があったのかということについても、数値や具体例で分かると良い。
- ・まちづくりを推進するにあたり、市民参画及び市民協働の促進を図ること。
- ・市行政の電子化につながる取組を継続し、電子化の促進を図る必要がある。

2. 国の動向

【スマート自治体への転換】

スマート自治体とは？

人口知能やロボットなどを活用して事務処理を自動化したり、業務やシステムを標準化したりして、効率的にサービスを提供する自治体のこと。自治体戦略2040構想(※)第二次報告書(平成30年7月)の中で、新たな自治体行政の基本的考え方として、「スマート自治体への転換」があげられている。

1. 目指す姿

- ・人口減少が進んでも、行政サービスを持続し、住民福祉の水準を維持。
- ・職員を事務作業から解放し、行政職員でなければならない業務にシフト。
- ・ベテラン職員の知恵や経験をAI等に蓄積、代替させる。

2. 実現方策

- ・行政手続の電子化、ペーパーレス化
- ・業務プロセス、システム、データ、帳票等の標準化
- ・AI、RPA等のICT活用促進による業務の自動化 ほか

※自治体戦略2040構想：総務省の研究会が、高齢者人口がピークを迎える2040年をターゲットに、人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方について検討し、方向性を示したもの。

【SDGs(持続可能な開発目標)の取組】

SDGsとは？

「誰一人取り残さない」持続可能で多様性のある社会の実現のため、2030年(令和12年)を年限とする17の国際目標。2015年(平成27年)9月の国連サミットで採択された。先進国を含め全ての国が取り組むものとなっており、我が国でも2016年(平成28年)5月に推進本部を設置し、取組を推進している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



3. 行政改革推進本部作業部会構成員への意見聴取

次期行政改革大綱・実施計画策定に当たり、各課の意見を参考とするため、令和4年6月に行政改革推進本部作業部会構成員(各課・室・局・館長)を対象に、書面で意見聴取を行いました。(意見一部抜粋)

■ 現行の行政改革大綱及び実施計画について

- ・身近な事務や業務の改善などの内容で、取組についてもある程度イメージでき
ており、成果が出しやすいものとなっている。
- ・課題と捉えているがなかなか改善できない点や、係員で課題認識を共有できない
点について、行政改革で取り組むことにより、職員が自主的に改善に向けて提案し、
取り組むことができた。
- ・実施計画の難易度に差があるように感じる。行政改革としてふさわしいものと
業務改善がふさわしいものが混在している。
- ・各課が提案する計画内容に対して、基本方針又は実施項目、改革プログラムが合
致していない計画がいくつかあったように感じる。
- ・取りまとめ課が現状に即していない部分がある。

■ 次期行政改革大綱及び実施計画について

- ・総合振興計画に基づく施策や事業の中には、庁内横断的に取り組む必要性がある項目も見られる。複数課で取り組むべき事項を各課でピックアップし、取り組んではどうか。
- ・計画数を増やすことが目的とならないように、今後の提案については内容を精査することが必要と考える。
- ・身近な課題だけでなく、市全体における大きな視点で、市民の利便性の向上や持続可能な行政経営に対する課題についても、全庁的に積極的に取り組む必要があると考える。
- ・達成年度が永年継続であるような取組は計画から外してはどうか。

■ 次期行政改革で取り組む予定の内容について

- ・デジタル技術の活用による効率化。市民サービス向上につながるデジタル化。
- ・公共施設再配置等の見直し。
- ・歳入の確保。自主財源の確保。

4. 次期行政改革について(案)

- 作業部会や審議会の意見、国や社会の動向を踏まえて、改善したい。
- 現行の事務改善を中心とした内容から、一歩進んだ内容にチャレンジできるものとしたい。
- 複数年かけて、長期的に取り組む計画としたい。
- できる限り数値目標を立て、成果についても数値で「見える化」したい。
- シートや全体の構成について、シンプルで分かりやすいものとしたい。
- 社会の変化やニーズに対応できるものとしたい。
- デジタル化や庁内連携を強化できるものとしたい。
- SDGsの視点を取り入れたい。

5. 今後のスケジュール(予定)

	内 容
令和4年 5月17日	第1回本庄市行政改革推進本部会議 ・行政改革大綱実施計画(H30～H34)の令和3年度取組報告書(案)について
7月 6日	第1回本庄市行政改革審議会 ・行政改革大綱実施計画(H30～H34)の令和3年度取組報告書(案)について
7月20日	第2回本庄市行政改革推進本部会議 ・次期行政改革大綱(案)について
7月28日	第2回本庄市行政改革審議会 ・次期行政改革大綱(案)について
8月	各課から実施計画を募集→事務局で取りまとめの上、実施計画(案)を作成
9月	第3回本庄市行政改革推進本部会議 ・次期行政改革大綱及び実施計画(案)について
10月	第3回本庄市行政改革審議会 ・次期行政改革大綱及び実施計画(案)について

	内 容
11月	<p>第4回本庄市行政改革推進本部会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画(H30～H34)の令和4年度上半期進捗状況報告書(案)について
12月	<p>次期行政改革大綱及び実施計画(案)についてパブリックコメントを実施</p>
令和5年 1月	<p>第5回本庄市行政改革推進本部会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期行政改革大綱及び実施計画(最終案)について
令和5年 2月	<p>第4回本庄市行政改革審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱実施計画(H30～H34)の令和4年度上半期進捗状況報告書(案)について ・次期行政改革大綱及び実施計画(案)のパブリックコメントの結果について ・次期行政改革大綱及び実施計画の策定について ・答申案について(次期行政改革大綱及び実施計画について)